

2022年度

事業計画書  
予算書

一般社団法人 日本電線工業会

## 2022年度事業計画書

### I. はじめに

2021年度の日本経済は、前年度から続いたコロナ禍は収束せず、緊急事態宣言が断続的に発出され感染は第6波まで数えました。経済の早期回復が期待されるものの、先の見通せない様相を呈しています。また、先進国を中心にワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しが見えた一方で資源価格の高騰や半導体不足をはじめとするサプライチェーンの混乱が続いています。

日本の電線需要は、テレワークを始めとする社会生活の変化に伴う需要を捕捉した電気機械部門や電動化・高機能化が進む自動車部門に牽引され、通年度の銅電線需要は630千トンとなんとか2020年度を上回りましたが、依然1974年度以来の低水準にあります。特に需要の約半分を占める建設・電販部門は、首都圏再開発等大型案件の端境期に加え、人口減少時代を迎え構造的な問題に直面しています。一方、通信部門は物流センターやデータセンター向け、5G関連需要が堅調に推移しました。

光ケーブルは、5G関連やデータセンター向け需要に加え海外FTTH向けも好調で、内外需共に増加し3年連続で前年度を上回りました。また、世界的には通信需要の増大によりGAFA等による海底通信ケーブルの敷設が拡大しています。

2022年度は、全世界で新型コロナウイルス感染により疲弊した経済からの回復が期待されるものの、感染拡大以降続いてきた財政・金融緩和政策の転換、米中貿易摩擦の動向やウクライナ情勢、中東・アジア圏での地政学的リスクなどグローバル市場は極めて先行きの見通しが難しい状況にあります。

こうした中で、2021年末に公表された再エネ海域利用法の入札結果による洋上風力発電の本格化など政府の2050年カーボンニュートラルの方針に基づく再生可能エネルギー電源の拡大と、それに伴う海底ケーブルを含めた電力系統の整備、自動車の電動化・高機能化などが加速、加えて5G、IoTやデジタル化の推進などにより情報化関連投資の更なる拡大が見込まれます。また、大阪・関西万国博覧会の2025年4月開催に向けて、経済への好影響が徐々に表れてくることが期待され、電線産業はこうした成長分野で大きく貢献できる産業であり電線需要の伸長が期待されます。

当会の目的は、我が国の電線産業の発展を図り、それをもって日本経済の発展と国民生活の向上に寄与すること、すなわち持続可能な社会の実現への貢献と考えます。かかる基本方針の下、今年度は以下の事業を遂行していきます。

## II. 重点活動テーマ

### 1. 環境問題への対応

2022年度は、化学物質規制や環境対応要求の調査や規格標準化といった技術課題、低炭素社会実行計画を改訂したカーボンニュートラル行動計画（\*）といった政策や政府・行政機関に係る課題等に引き続き着実に対応し、電線産業に係る環境対応向上に貢献する活動を推進します。

（\*：2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていく。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指す。）

### 2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

当会会員の多数を占める中堅中小企業の支援は当会の重要な責務であります。2022年度も事務局として中堅企業部会を中心に、関係行政機関とも緊密な連携をとり、以下に示す内容を中心に中堅中小企業の支援に繋がる活動を行います。

- （1）有益な企業支援政策情報の入手と迅速な提供
- （2）会員の要望把握を目的とした会社訪問やアンケートの実施
- （3）会員の要望を政府の諸施策に反映させるための関係行政機関への働きかけ
- （4）単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討
- （5）新人・中堅社員教育、女性活躍推進、人材育成、技術技能継承の支援
- （6）会員への技術的情報提供による支援

業界として対処すべき技術課題について調査・検討を行うとともに、最新の技術動向や新しい制度・規制に関する情報提供を行い、また当会の会員が自主的に運営する大阪支部技術研究会においては、月例会・研修会の企画、開催、運営等を支援

### 3. グローバル化への対応

世界情勢は、ウクライナ情勢の緊迫化、長引く米中の貿易摩擦や中東情勢、コロナ後の金融政策の転換など予測困難な状況が増していますが、電線業界においてはグローバル化が着実に進展し、多くの電線関連企業が世界を舞台とした企業活動を拡大しています。当会は、我が国電線産業のグローバルな発展支援を目的に、輸出入の実態把握、海外日系電線メーカーの概況調査や海外の電線市場・電線産業の情報収集などを行うとともに、経済連携協定や米中貿易摩擦によりその影響が懸念される安全保障貿易管理の動きに対し、関係行政官庁とも緊密に連携を取り、迅速に対応、情報発信に努めます。

また、ヨーロッパの電線業界や技術動向を調査把握し、国際規格の制定・改訂を進めるために、欧州電線工業会との技術交流を引き続き実施します。

#### 4. 商慣習の改善

電線業界の商慣習改善を目指し、2015 年度末に策定したガイドライン「電線業界の取引適正化のために」の内容について、その精神である「収支相償」の考え方を含め、取引適正化説明会を開催するなど、会員及び業界関係先への周知・啓発活動を継続して進めます。また、フォローアップアンケート等により商慣習の改善状況を定量的に把握し、次の施策に繋げていきます。関係諸官庁と連携した活動を継続するとともに、競争法等コンプライアンス面で十分に配慮し、持続可能な電線産業構築のために、商慣習改善の環境づくりに努めていきます。

### Ⅲ. 主要事業の活動テーマ

#### 1. 規格標準化事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の実使用時の安全確保と利便性向上及びユーザーのニーズに対応するために製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、それを正しく維持していくことで需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにし、ひいては電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2022 年度は、環境対応関連分野での規格化、標準化に重点を置くとともに国際規格・標準化の推進に取り組みます。

##### (1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS 等）の制定・改正実施

- ・ 2019 年に国際規格化された IEC 62125 ED1「電線ケーブルにおける環境考慮」の JIS 化（JIS C 62125「電力用及び制御用ケーブルの環境配慮に関する指針」の制定）
- ・ 電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験及び電気ケーブルの燃焼時発生ガス測定試験方法に関連する JIS の改正

##### (2) 電線・ケーブル国際規格（IEC）の対応化検討（電線・ケーブル、架空送電線、巻線）

- ・ 国際規格・標準化に向け、各国際会議に、日本側の意見が反映されるよう積極的に審議に参加
- ・ 架空送電線用コンポジットコア及びコンポジット電線の技術仕様書の作成
- ・ 架空送電用アルミ素線及び鋼線の統合規格 2021 年度に作成した委員会原案の投票用委員会原案化
- ・ IEC 60840(30~150kV 押出絶縁ケーブル及び附属品) 及び IEC 62067(150~500kV 押出絶縁ケーブル及び附属品) の改正

#### 2. 技術検討事業（技術系専門委員会、規格国際化・整合化委員会、環境技術委員会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行うことで、電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2022 年度は、以下のテーマを中心に活動を行います。

(1) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の普及

(産業用電線・ケーブル専門委員会)

内線規程に記載されている最適導体サイズ設計を「紹介」から「推奨」への記載内容の変更を推進するとともに、外部団体・企業への啓発等普及活動を実施

(2) RoHS2・REACH 規制対応 (環境技術委員会)

RoHS 指令の規制物質及び REACH 規制の高懸念物質の追加動向を調査し、会員社に情報を展開し、また、2019 年に改訂版が発行された情報伝達スキーム (chemSHERPA) の普及を推進

(3) 小勢力回路用耐火ケーブルの製品化環境整備 (耐火・耐熱電線専門委員会)

国土交通省の防災設備の見直しが 2019 年 4 月より施行され、2021 年には消防庁の耐火電線の基準 (平成九年消防庁告示第十号) に操作回路用の耐火ケーブル (小勢力回路用耐火ケーブル) が追加され新たに小勢力回路用耐火ケーブルの JCS を制定、2022 年度は、接続部標準工法の見直しを行い、小勢力回路用耐火ケーブルの普及活動を推進

(4) 導体のアルミニウム化環境整備 (産業用電線・ケーブル専門委員会)

導体のアルミニウム化環境整備のための、接続部関連を除く技術資料の整備は完了。接続部関連については、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会が 2022 年度に規格を作成完了後 (予定)、2023 年度にその内容を技術資料へ反映

(5) UL 規格等の最新動向調査の実施 (電子機器用電線専門委員会)

(株)UL Japan 担当者を年 1~2 回講習会の講師として招致し、最新の UL 規格動向に関する情報等を収集し、必要な対応について情報共有

### 3. 出版事業 (技術系専門委員会、調査系専門委員会)

本事業は、社会インフラを支えビルや住宅などの建築物・電気製品・自動車等のあらゆる分野で使われている電線を社会により広く理解いただき、安全・適切に使用いただくために、電線の基礎知識、規格、専門的な技術情報及び電線の統計データなどの各種情報を出版物として提供することを目的とし、「電線要覧」「日本電線工業会規格 (JCS)」「技術資料」「電線の知識」「電線統計年報」等の出版事業を行います。なお、「電線工業の概況」は、機関誌「電線時報」に複数号に分けて掲載いたします。

### 4. 機関誌発行业 (広報専門委員会)

本事業は、当会の機関誌である「電線時報」の発行を通じて、当会の事業活動や、電線産業関係者にとって有益な情報の提供を行うとともに、当会及び電線産業の認知度向上に貢献することを目的とします。2022 年度は、会員社情報の掲載を一層推進し、会員社広報の一助となる記事掲載に努めるとともに、業界外に向けた情報発信媒体としても活用します。

会員社に向けては、ウェブサイト掲載資料やメール配信情報と連携した記事掲載により、情報提供をより充実させます。また、会員各社取り組みの先進事例の共有ツールとして「電線時報」

を活用することで会員社社員読者の拡大を目指します。

## 5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

本事業は、電線産業関係者が共通して抱える課題、電線産業に求められる社会的課題の中で技術的課題以外のものについて調査・検討を行い、当会会員をはじめとした電線産業関係者に適切な情報を提供することを目的とします。

- (1) メタル電線・ケーブル及び光ケーブルの内外需要予測の策定、予測手法の調査・研究  
(調査統計専門委員会、国際問題専門委員会)
- (2) 会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理・公表及び関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査・報告（調査統計専門委員会）
- (3) 海外進出電線産業関連企業の海外活動状況及び出荷統計データの収集、輸出入通関統計の調査・公表（調査統計専門委員会、国際問題専門委員会）
- (4) 会員の経営実態調査に基づく電線製造業の経営分析（経理専門委員会）
- (5) 税制改正要望の取りまとめ及び関係行政機関等への提出（経理専門委員会）
- (6) 電線資材の需要動向及び資材統計データの提供（銅建値情報の提供等）、電線資材に関する調査・検討、関係行政機関等への要望提出（資材専門委員会）
- (7) クラウドサービス活用における調査研究及び主に中堅中小企業を対象とした情報セキュリティに関するレベル向上に向けた活動（研修会の実施検討）と、ニューノーマルにおけるデジタル技術、普及定着しつつあるテレワークに関する情報収集（産業情報化専門委員会）
- (8) 物流の合理化・効率化及びグリーン物流等環境対応に関わる調査・検討（物流専門委員会）
- (9) 労働災害統計の取りまとめと会員へのフィードバック及び安全活動報告会の実施と外部への適切な安全活動情報発信（安全専門委員会）
- (10) 海外電線市場、電線産業の調査（国際問題専門委員会）  
必要に応じて国内外関係団体と連携・協力するとともに、グローバルな情報収集、海外電線市場のデータ収集と調査、各国関税率の調査等の実施
- (11) 国際連携協定、安全保障貿易管理等への対応（国際問題専門委員会）
  - ・ EPA、FTA 及び WTO 交渉に関わる関税問題等に対する業界要望の取りまとめ、関係行政機関へ働きかけ
  - ・ 安全保障貿易管理の向上に向けた情報発信、説明会の適宜開催
- (12) カーボンニュートラル行動計画等の策定、会員のフォローアップ調査、環境データの開示及び関係行政機関への報告〔地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の削減、揮発性有機化合物(VOC)排出量の削減、産業廃棄物削減〕（環境専門委員会）
- (13) 環境規制等に関する情報の会員社への周知活動（環境専門委員会）
- (14) 省エネルギー施策や廃棄物削減等の事例収集、環境活動発表会の実施及び活動内容の公表  
(環境専門委員会)

(15) 製造物責任 (PL) 制度への対応 (製品安全問題委員会)

## 6. 広報普及事業 (広報専門委員会)

本事業は、当会ウェブサイト運営、機関誌発行、報道機関への発表等を通して、当会の活動及び電線産業全般に関わる情報を発信するほか、電線産業関係者に対して政府施策や制度等の周知を行います。また、電線産業の社会貢献度を広く訴え、認知度の向上を目指した活動を通じ電線産業の存在感を高め、会員の経営基盤強化に繋がる活動を進めます。

- (1) 広報活動「電線アンバサダー」起用
- (2) 当会パンフレットの作成・更新
- (3) 当会ウェブサイトの運営・更新
- (4) 電線と電線産業の認知度向上 PR 活動

電線と電線産業の次世代を担う若年層からの電線産業認知度向上を目的に、「11月18日は電線の日」の浸透を図るためのイベントや活動、及び一般向けウェブサイト「ディスカバリー電線」サイトの閲覧数増加のための施策を実施

## 7. 講習 (人材育成事業他)

本事業は、電線産業関係者のニーズに対応した講習会の開催や情報を提供することにより、電線産業の人材育成に貢献することを目的とし、関連団体と協力して活動を行います。

- (1) (一社) 電線総合技術センターと協力しての技術研修会・セミナー等の共同開催
- (2) 法令遵守に関する説明会等の開催 (安全保障貿易管理、競争法コンプライアンス等)
- (3) 会員の課題解決に向けた研修会等の開催を企画・検討

## IV. その他の事業活動

### 1. 事業受託・事務受託事業

本事業は、政府関連機関、他団体等が企画した事業で当会の事業活動と目的が合致しているものについて、費用の一部又は全部の支援を受けて遂行し、その成果を当会の事業活動に活用することにより電線産業の発展と社会に貢献することを目的とします。2022年度は、事業受託では、経済産業省／(株)三菱総合研究所、(一財)日本規格協会、(一社)日本銅センターからの受託事業を予定し、事務受託においては、本部ではケーブル防災設備協議会、IEC/TC90 超電導委員会、大阪支部では電線工業経営者連盟の事務局業務に係る受託事業等を継続します。

### 2. IEC/TC90 超電導委員会事務局業務

IEC/TC90 (超電導) は我が国が幹事国を務める数少ないTCの一つで、超電導線、超電導ケーブル、超電導デバイスの性能評価方法などの超電導の国際標準化に当会の会員の多くが関わってい

ます。当会では、2021 年度に引き続き、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、その国内団体である IEC/TC90 超電導委員会の渉外業務を行います。

## V. 横断的活動テーマ

当会は、本計画書の第Ⅲ項に示した事業区分に従って各専門委員会が遂行する事業活動の他に、全ての事業分野に横断的に係る活動として、活動成果を社会で有効活用いただくための活動、当会活動の適法性の管理、関係団体との相互支援等を行います。2022 年度は、以下の内容を始めとして、当会の活動を電線産業の発展と社会の貢献に結び付けるために必要な活動を行います。

### 1. 競争法コンプライアンスの推進

当会の活動は、業界としての社会的責任・社会的貢献のために取り組むべき課題を扱うという性格上、多くの会員企業の参加・協力が必要であり、必然的に競合関係にある企業の方々が一堂に会する機会が出てきます。これを踏まえて当会は、会員企業の委員の方々によって遂行される当会の活動が、法に抵触しないようにすることは勿論、内外から疑念を持たれることのないようにするため、2010 年 3 月に「競争法コンプライアンス指針」を制定し、競争法コンプライアンスの管理体制を強化、指針に沿った活動の徹底を図ってきました。2022 年度も引き続き、競争法をはじめ当会の活動に関連する法令等の遵守を関係者に講習会等で徹底し、当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進します。

### 2. 品質保証体制の強化

品質保証体制強化に向けたガイドラインに基づき、会員各社における品質保証体制強化と継続的な品質管理の向上を進めていきます。

### 3. 工業会の「見える」化

当会が保有する活動の成果等の情報を、会員及び広く社会に活用していただけるようにするため、当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信することにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにしていきます。

### 4. 関連団体との連携

電線の需要先は、電力・通信・建設・自動車・電機・機械などあらゆる産業分野に亘っています。当会は電線の需要先業界の団体、資機材の供給業界の団体、関係行政機関及び外郭団体との交流を積極的に行い、そこから得られる協力関係、情報、人脈等を事業活動に活用していきます。また、電線産業の発展に必要な不可欠な電気工学の振興を図るため、電気事業連合会並びに電力・

電機メーカー等の電気関連事業者が2011年度から実施している「パワーアカデミー」事業に2022年度も参画し、電力・エネルギー分野の振興に繋がる技術面の支援活動を推進します。

## VI. おわりに

当会は電線産業の発展を通じて広く社会に貢献するという基本理念に基づき、2022年度の本事業計画に従い、重点活動テーマ及び主要事業の活動テーマを中心とした事業を推進していくこととします。また、事業を進めるに当たっては委員会の運営や事務局業務などの効率化を図りながら会員サービスの維持・向上を目指します。

当会が電線産業を代表する立場として社会貢献に繋がる活動を推進していくためには、コンプライアンスの推進を始めとする社会的責任を果たし、電線業界及び社会からの要請を的確に理解することが重要であります。そこで、会社訪問等により皆様のご意見・ご要望を伺うなど、会員との意見交換を進めるとともに、関係機関からの情報収集も積極的に行っていきます。

電線は、電力や通信をはじめとした社会インフラを支える血管及び神経として、生活に欠かせない製品にも拘わらず、世の中一般からみると業界の認知度は高いものとは言えません。「電線の日」の浸透活動及び認知度の向上を目指した活動を通じ、電線産業の貢献度を広く訴え、業界の存在感を高め、会員の経営基盤強化にも繋げていきたいと考えます。

電線産業に係る方々におかれましては、当会の運営に対し忌憚のないご意見をお寄せいただきたく、ご指導・ご協力をお願い致します。

以 上

2022年度

予算書

予 算 書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(消費税等抜き 単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 額 前 予 算	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	0	20,000	△ 20,000	
受取入会金	0	20,000	△ 20,000	
受取会費	206,083,000	189,696,000	16,387,000	
正会員受取会費	202,603,000	186,564,000	16,039,000	
賛助会員受取会費	3,480,000	3,132,000	348,000	
事業収益	13,687,000	9,950,000	3,737,000	
出版事業収益	2,110,000	2,167,000	△ 57,000	
機関誌発行事業収益	846,000	872,000	△ 26,000	
事務受託事業収益	4,190,000	3,690,000	500,000	
受託事業収益	6,541,000	3,221,000	3,320,000	
雑収益	876,000	876,000	0	
受取利息	15,000	15,000	0	
雑収入	861,000	861,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>220,646,000</b>	<b>200,542,000</b>	<b>20,104,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>166,746,000</b>	<b>160,292,000</b>	<b>6,454,000</b>	
<b>出版事業</b>	<b>13,718,000</b>	<b>13,339,000</b>	<b>379,000</b>	
給料手当	8,305,000	7,817,000	488,000	
賞与引当金繰入額	626,000	605,000	21,000	
退職給付費用	644,000	400,000	244,000	
福利厚生費	66,000	46,000	20,000	
事務所費	2,449,000	2,353,000	96,000	
保守修繕費	201,000	224,000	△ 23,000	
旅費交通費	197,000	188,000	9,000	
通信運搬費	273,000	257,000	16,000	
消耗什器備品費	27,000	25,000	2,000	
消耗品費	173,000	115,000	58,000	
印刷製本費	757,000	1,309,000	△ 552,000	
<b>規格標準化事業</b>	<b>31,473,000</b>	<b>35,778,000</b>	<b>△ 4,305,000</b>	
給料手当	17,684,000	19,107,000	△ 1,423,000	
賞与引当金繰入額	1,334,000	1,478,000	△ 144,000	
退職給付費用	1,372,000	977,000	395,000	
福利厚生費	140,000	111,000	29,000	
事務所費	5,214,000	5,751,000	△ 537,000	
保守修繕費	429,000	549,000	△ 120,000	
会議費	224,000	624,000	△ 400,000	
旅費交通費	420,000	489,000	△ 69,000	
通信運搬費	347,000	367,000	△ 20,000	
消耗什器備品費	56,000	61,000	△ 5,000	
消耗品費	365,000	276,000	89,000	
外注費	3,350,000	5,450,000	△ 2,100,000	
図書資料サンプル購入費	50,000	50,000	0	
諸謝金	473,000	473,000	0	
負担金支出	15,000	15,000	0	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
<b>技術検討事業</b>	<b>18,227,000</b>	<b>17,634,000</b>	<b>593,000</b>	
給料手当	9,184,000	9,843,000	△ 659,000	
賞与引当金繰入額	693,000	761,000	△ 68,000	
退職給付費用	713,000	503,000	210,000	
福利厚生費	73,000	57,000	16,000	
事務所費	2,708,000	2,963,000	△ 255,000	
保守修繕費	223,000	283,000	△ 60,000	
会議費	259,000	359,000	△ 100,000	
旅費交通費	1,124,000	1,231,000	△ 107,000	
通信運搬費	191,000	190,000	1,000	
消耗什器備品費	29,000	32,000	△ 3,000	
消耗品費	190,000	142,000	48,000	
外注費	2,800,000	1,130,000	1,670,000	
諸謝金	0	100,000	△ 100,000	
負担金支出	40,000	40,000	0	
<b>調査検討事業</b>	<b>40,444,000</b>	<b>38,768,000</b>	<b>1,676,000</b>	
給料手当	24,621,000	23,932,000	689,000	
賞与引当金繰入額	1,857,000	1,852,000	5,000	
退職給付費用	1,911,000	1,223,000	688,000	
福利厚生費	195,000	139,000	56,000	
事務所費	7,260,000	7,204,000	56,000	
保守修繕費	2,389,000	2,279,000	110,000	
会議費	209,000	249,000	△ 40,000	
旅費交通費	585,000	671,000	△ 86,000	
通信運搬費	534,000	554,000	△ 20,000	
消耗什器備品費	78,000	77,000	1,000	
消耗品費	525,000	368,000	157,000	
諸謝金	260,000	200,000	60,000	
負担金支出	20,000	20,000	0	
<b>講習人材育成事業</b>	<b>11,133,000</b>	<b>9,985,000</b>	<b>1,148,000</b>	
給料手当	6,350,000	5,886,000	464,000	
賞与引当金繰入額	479,000	455,000	24,000	
退職給付費用	493,000	301,000	192,000	
福利厚生費	50,000	34,000	16,000	
事務所費	1,872,000	1,772,000	100,000	
保守修繕費	154,000	169,000	△ 15,000	
会議費	272,000	205,000	67,000	
旅費交通費	581,000	542,000	39,000	
通信運搬費	125,000	113,000	12,000	
消耗什器備品費	20,000	19,000	1,000	
消耗品費	137,000	89,000	48,000	
諸謝金	400,000	200,000	200,000	
負担金支出	200,000	200,000	0	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
<b>機関誌発行事業</b>	<b>9,491,000</b>	<b>8,827,000</b>	<b>664,000</b>	
給料手当	5,276,000	5,018,000	258,000	
賞与引当金繰入額	398,000	388,000	10,000	
退職給付費用	409,000	257,000	152,000	
福利厚生費	42,000	29,000	13,000	
事務所費	1,556,000	1,510,000	46,000	
保守修繕費	128,000	144,000	△ 16,000	
旅費交通費	205,000	121,000	84,000	
通信運搬費	357,000	346,000	11,000	
消耗什器備品費	17,000	16,000	1,000	
消耗品費	109,000	72,000	37,000	
印刷製本費	680,000	650,000	30,000	
原稿料	314,000	276,000	38,000	
<b>広報普及事業</b>	<b>19,251,000</b>	<b>17,910,000</b>	<b>1,341,000</b>	
給料手当	8,891,000	8,203,000	688,000	
賞与引当金繰入額	670,000	635,000	35,000	
退職給付費用	690,000	419,000	271,000	
福利厚生費	70,000	48,000	22,000	
事務所費	2,622,000	2,469,000	153,000	
保守修繕費	276,000	296,000	△ 20,000	
会議費	203,000	232,000	△ 29,000	
旅費交通費	291,000	197,000	94,000	
通信運搬費	174,000	161,000	13,000	
消耗什器備品費	28,000	26,000	2,000	
消耗品費	189,000	128,000	61,000	
外注費	4,370,000	3,170,000	1,200,000	
HP管理費	609,000	1,323,000	△ 714,000	
雑費	168,000	603,000	△ 435,000	
<b>事務受託事業</b>	<b>9,937,000</b>	<b>9,606,000</b>	<b>331,000</b>	
給料手当	6,464,000	5,911,000	553,000	
賞与引当金繰入額	435,000	403,000	32,000	
退職給付費用	448,000	266,000	182,000	
福利厚生費	45,000	30,000	15,000	
事務所費	1,978,000	1,839,000	139,000	
保守修繕費	140,000	150,000	△ 10,000	
旅費交通費	137,000	125,000	12,000	
通信運搬費	113,000	100,000	13,000	
消耗什器備品費	18,000	17,000	1,000	
消耗品費	159,000	135,000	24,000	
外注費	0	630,000	△ 630,000	
<b>事業受託事業</b>	<b>13,072,000</b>	<b>8,445,000</b>	<b>4,627,000</b>	
給料手当	3,810,000	3,667,000	143,000	
賞与引当金繰入額	287,000	284,000	3,000	
退職給付費用	296,000	187,000	109,000	
福利厚生費	30,000	21,000	9,000	
事務所費	1,173,000	1,154,000	19,000	
保守修繕費	92,000	105,000	△ 13,000	
会議費	397,000	55,000	342,000	
旅費交通費	90,000	88,000	2,000	
通信運搬費	79,000	121,000	△ 42,000	
消耗什器備品費	12,000	12,000	0	
消耗品費	79,000	53,000	26,000	
外注費	5,266,000	1,599,000	3,667,000	
諸謝金	1,461,000	1,099,000	362,000	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
② 管理費	53,683,000	52,583,000	1,100,000	
役員報酬	21,000,000	21,000,000	0	
給料手当	7,816,000	7,817,000	△ 1,000	
賞与引当金繰入額	589,000	605,000	△ 16,000	
退職給付費用	607,000	400,000	207,000	
福利厚生費	62,000	45,000	17,000	
事務所費	2,304,000	2,353,000	△ 49,000	
保守修繕費	190,000	225,000	△ 35,000	
会議費	5,200,000	5,210,000	△ 10,000	
旅費交通費	186,000	188,000	△ 2,000	
通信運搬費	154,000	150,000	4,000	
消耗什器備品費	25,000	25,000	0	
消耗品費	161,000	113,000	48,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
減価償却費	830,000	970,000	△ 140,000	
諸謝金	200,000	200,000	0	
租税公課	230,000	220,000	10,000	
負担金支出	5,772,000	5,754,000	18,000	
図書資料サンプル購入費	1,267,000	1,676,000	△ 409,000	
寄付金	100,000	100,000	0	
雑費	6,980,000	5,522,000	1,458,000	
<b>経常費用計</b>	<b>220,429,000</b>	<b>212,875,000</b>	<b>7,554,000</b>	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	217,000	△ 12,333,000	12,550,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>217,000</b>	<b>△ 12,333,000</b>	<b>12,550,000</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>217,000</b>	<b>△ 12,333,000</b>	<b>12,550,000</b>	
<b>当期一般正味財産期首残高</b>	<b>49,630,516</b>	<b>61,963,516</b>	<b>△ 12,333,000</b>	
<b>当期一般正味財産期末残高</b>	<b>49,847,516</b>	<b>49,630,516</b>	<b>217,000</b>	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	<b>49,847,516</b>	<b>49,630,516</b>	<b>217,000</b>	